

おおさか市町村職員研修研究センター

開設30周年記念事業

令和7年度 市町村トップセミナー

人口減少社会における 地方創生のあり方

第1部 基調講演



大正大学公共政策学科 教授
地域構想研究所 所長
片山 善博 氏

「地方創生」をテーマに、人口減少に歯止めがかかっていない現状について、独自の視点で説明いただきます。さらに、地域課題を解決し、地域が豊かさを実感するためには何が必要か、これまでの地方創生を振り返りながら、人口減少社会へ立ち向かう姿を展望します。

第2部 パネルディスカッション

各分野の有識者に、地方創生の新たな視点やアイデアについて、ディスカッションしていただきます。



片山 善博 氏
大正大学
公共政策学科教授
地域構想研究所所長



勢一 智子 氏
西南学院大学法学部教授



北村 亘 氏
大阪大学大学院
法学研究科教授



濱田 剛史 氏
高槻市長
(公益財団法人
大阪府市町村振興協会理事長)



コーディネーター
林 宏昭 氏
マッセOSAKA所長
(関西大学経済学部教授)

日 時

令和7年
10月7日 (火)
14:00 ~ 17:00

会 場

シティプラザ大阪 2階「旬」
(大阪市中央区本町橋2-31)

申 込 締 切

令和7年9月25日(木)

※所定の方法にてお申込みください。

概 要

「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方創生の取り組みが始まってから10年が経過しました。少子高齢化と人口減少が著しく進んでいくなか、地方自治体はどのように対応し、持続可能な地域社会を構築していくのかを考えなければなりません。それぞれ異なる地域特性や課題を持ちながら、人口減少・超高齢化・財政状況の悪化など共通の厳しい現実と直面しています。

地方創生の新たな視点やアイデアについて、各分野の有識者による基調講演とパネルディスカッションを通じて、一緒に考えていきます。

登壇者プロフィール



大正大学 公共政策学科 教授／地域構想研究所 所長

片山 善博 氏

1951年 岡山市生まれ。1974年 東京大学法学部卒業、自治省入省。その後、仙台国税局能代税務署長、自治省国際交流企画官、鳥取県総務部長、自治省固定資産税課長などを経て、1999年 鳥取県知事。2007年 慶應義塾大学教授。2010年 総務大臣。2017年 早稲田大学大学院教授。2022年4月より現職。併せて、美作大学客員教授、デジタル文化財創出機構理事、角川文化振興財団評議員などを務める。

■主な著書

『管理職になる前に 知っておきたかった50のこと』（2025、日経BP）
『知事の真贋』文藝春秋2020年、『民主主義を立て直す』（2015、岩波書店）
『片山善博の自治体自立塾』（2015、日本経済新聞出版社） など



西南学院大学 法学部 教授

勢一 智子 氏

山口県下関市出身。専門分野は行政法、環境法、地方自治法。比較法としてドイツ法・EU法。1998年に西南学院大学法学部専任講師、同助教授を経て、2007年より現職。この間、ドイツ・コンスタンツ大学客員研究員を兼任（2002-2003年、2005-2006年、2017-2018年）。

第31・32次地方制度調査会委員、地方分権改革有識者会議議員、国地方係争処理委員会委員、復興庁復興推進委員会委員、地方財政審議会特別委員、地方公共団体金融機構経営審議委員、中央環境審議会委員、SDGs推進円卓会議構成員などを務める。



大阪大学大学院 法学研究科 教授（行政学専攻）

北村 亘 氏

1970年 京都府生まれ。1998年 京都大学大学院法学研究科博士後期課程修了 博士(法学)、甲南大学法学部講師 助教授。2005年 大阪市立大学大学院法学研究科助教授(のち職制変更で准教授)。2008年 大阪大学大学院法学研究科准教授。2013年より現職。

■主な著書

『地方自治論：2つの自律性のはざまにて(新版)』（2024、有斐閣）
『現代官僚制の解剖：意識調査から見た省庁再編20年後の行政』（2022、有斐閣）
『政令指定都市』（2013、中央公論新社） など



高槻市長／公益財団法人大阪府市町村振興協会 理事長

濱田 剛史 氏

1964年生まれ。大阪府出身。1987年大阪経済法科大学法学部卒業。1993年司法試験合格。1996年東京地方検察庁検事、大阪地方検察庁検事などを経て、2002年検事退官。同年弁護士登録。2011年5月から高槻市長（現在4期目）。2025年5月より大阪府市長会会長。



おおさか市町村職員研修研究センター 所長／関西大学経済学部 教授

林 宏昭 氏

1958年生まれ。博士（経済学）。専門は財政学・地方財政学。関西大学経済学部長、関西大学副学長、日本地方財政学会理事長、地方財政審議会特別委員等を歴任。2018年より、マッセOSAKA所長。

■主な著書

『租税政策の計量分析』（1995年、日本評論社、日税研究特別賞）
『税と格差社会—いま日本に必要な改革とは—』（2011、日本経済新聞出版社）
『日本の税制と財政』（2019、中央経済社）